



2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月27日

上場会社名 ダイドグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2590 URL <https://www.dydo-ghd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 富也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 殿勝 直樹 TEL 06-7166-0077
四半期報告書提出予定日 2024年6月3日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の連結業績 (2024年1月21日～2024年4月20日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	53,164	12.9	△611	—	△1,291	—	3,146	—
2024年1月期第1四半期	47,102	34.9	△539	—	△442	—	△296	—

(注1) 包括利益 2025年1月期第1四半期 △412百万円 (—%) 2024年1月期第1四半期 2,139百万円 (△20.0%)

(注2) 当社は2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	99.91	—
2024年1月期第1四半期	△9.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	189,295	90,625	47.0
2024年1月期	177,563	91,480	50.4

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 88,923百万円 2024年1月期 89,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2024年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2025年1月期の連結業績予想 (2024年1月21日～2025年1月20日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) トルク飲料事業において、引き続きIAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなりますが、現時点では、合理的な影響額を算出することが困難なことから、通期業績予想につきましては、一旦未定とします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、改めて公表します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Wosana S.A.、除外 1社（社名）－
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
（注）詳細については、添付資料P.14「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期1Q	33,137,000株	2024年1月期	33,137,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	1,636,924株	2024年1月期	1,651,112株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期1Q	31,492,204株	2024年1月期1Q	31,388,626株

（注）当社は、2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3. 今後の見通し	9
4. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(重要な後発事象)	16

1. 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についても重要な変更はありません。

2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間（2024年1月21日～4月20日）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が緩やかに回復しています。しかしながら、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念などに加え、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など今後の影響に十分注意する必要があります。

飲料業界におきましては、原材料価格の高騰や急激な円安に伴う価格改定により、消費者の節約志向は依然継続しており、市場全体の販売数量は前年並となる中、当社が主力とする自販機チャネルの販売数量は天候不順もあいまって前年割れとなりました。また、当社グループの海外主要市場であるトルコでは、2023年6月の政策金融会合以降、高インフレ抑制に向けた政策金利の引き上げが段階的に実施されています。しかしながら、インフレ率の上昇・リラ安は継続しており、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは2030年のありたい姿「グループミッション2030」に掲げた「世界中の人々の楽しく健やかな暮らしをクリエイトするDyDoグループへ」の実現に向け、5カ年（2023年1月期～2027年1月期）の「中期経営計画2026」を遂行しています。本計画では、「国内飲料事業の再成長」「海外事業戦略の再構築」「非飲料領域の強化・育成」を3つの基本方針に掲げ、それぞれ取り組みを進めています。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、海外飲料事業において2024年2月に取得したポーランドの海外飲料事業子会社Wosana S.A.（以下、ヴォサナ社）が連結対象となったことに加え、主力のトルコ事業が好調に推移したことから、531億64百万円（前年同期比12.9%増）、連結営業損失は6億11百万円（前年同期は5億39百万円の営業損失）となりました。また、連結経常損失は、12億91百万円（前年同期は4億42百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益51億33百万円を特別利益に計上したことなどから、31億46百万円（前年同期は2億96百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

〈連結経営成績〉

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期連結累計期間		
		実績	増減率(%)	増減額
売上高	47,102	53,164	12.9	6,062
営業損失	△539	△611	—	△72
経常損失	△442	△1,291	—	△849
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△296	3,146	—	3,443

2023年1月期第2四半期連結会計期間より、海外飲料事業の主要拠点であるトルコにおいて3年間の累積インフレ率が100%を超えたことを受け、トルコリラを機能通貨とするトルコの子会社について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」（以下、超インフレ会計）に定められる要件に従い、会計上の調整をしています。

(ご参考) 超インフレ会計に定められる要件による会計上の調整額

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	IAS第29号 調整前	調整額	IAS第29号 調整前	調整額
売上高	47,035	66	53,056	107
営業損失	△217	△321	△259	△351
経常損失	△118	△323	△701	△590
親会社株主に帰属する 四半期純利益	27	△323	3,585	△439

四半期連結損益計算書の主要項目ごとの前第1四半期連結累計期間との主な増減要因は、次のとおりです。

①売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外飲料事業での増収を背景に、531億64百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

国内飲料事業については、2023年5月及び同年11月に実施した価格改定により販売単価の上昇があった一方で、販売数量へ一定の影響があったほか、春先の天候不順もあいまって、減収となりました。また、海外飲料事業については、ヴォサナ社の連結に加え、トルコにおいて高インフレが継続する中、販売価格や販売促進に関する機動的な営業戦略に加え、中東問題を受けた特需が継続していることから、販売ボリューム・金額ともに前年同期を上回り、大幅増収となりました。医薬品関連事業については、パウチ製品の受注が引き続き好調で、第1四半期連結累計期間として過去最高の売上高となりました。食品事業については、温暖な気候の継続や営業・販売促進活動による好調な販売に加え、価格改定による販売単価の上昇により、増収となりました。

②営業損失

当第1四半期連結累計期間の営業損失は、6億11百万円（前年同期は5億39百万円の営業損失）となりました。

国内飲料事業については、サプリメント通販事業において、前年同期と比較して広告宣伝費が増加したことなどから、減益となりました。一方、海外飲料事業については、ヴォサナ社を新たに連結対象に加えたほか、主力のトルコ子会社において戦略的な価格改定やコスト削減施策が奏功し、リラ安の影響がある中でも大幅な増益となりました。医薬品関連事業・食品事業については、好調な売上加え、工場稼働率の向上などにより、それぞれ増益となっています。

③経常損失

当第1四半期連結累計期間の経常損失は、12億91百万円（前年同期は4億42百万円の経常損失）となりました。

営業外収益は、前年同期と比較して74百万円増加して3億51百万円となりました。また、営業外費用は、トルコにおける通貨安の影響により為替差損を3億72百万円計上したほか、超インフレ経済下における会計処理を行い、正味貨幣持高に関する損失を2億29百万円計上したことなどから、前年同期と比較して8億51百万円増加し、10億32百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純損益

当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、31億46百万円（前年同期は2億96百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

特別利益には、政策保有株式の見直しに伴い一部銘柄の売却を行ったことから、投資有価証券売却益を51億33百万円計上しました。

当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、99.91円（前年同期は9.45円の1株当たり四半期純損失）となりました。なお、当社は2024年1月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

〈セグメント別経営成績〉

(単位：百万円)

	売上高			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	増減額
国内飲料事業	34,728	33,937	△2.3	△791
海外飲料事業	5,286	11,460	116.8	6,174
医薬品関連事業	3,035	3,472	14.4	436
食品事業	4,128	4,384	6.2	255
希少疾病用医薬品事業	—	—	—	—
調整額	△77	△90	—	△13
合計	47,102	53,164	12.9	6,062

	セグメント利益又は損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
国内飲料事業	△238	△1,293	△1,054
海外飲料事業	△84	709	794
医薬品関連事業	34	170	135
食品事業	34	227	192
希少疾病用医薬品事業	△133	△154	△20
調整額	△151	△270	△119
合計	△539	△611	△72

(注1) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでいます。

(注2) 海外飲料事業について、超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をしています。この調整により、前第1四半期連結累計期間において、売上高は66百万円増加、セグメント損失は3億21百万円増加、当第1四半期連結累計期間において、売上高は1億7百万円増加、セグメント損失は3億51百万円増加しています。

①国内飲料事業

国内飲料事業は、ダイドードリンコとその傘下のグループ会社が担っています。自販機を主力販路とし、商品の製造や物流は外部に委託し、自社の経営資源は商品の開発と自販機オペレーションに集中しています。自販機チャネルにおける2030年のありたい姿を「自販機市場において、絶え間ない挑戦と共創で新しい価値を提供し、トップランナーとして業界をリードし続けます。」と定め、自販機市場における確固たる優位性の確立に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間の国内飲料市場は、各社が実施した価格改定による影響があったものの、アフターコロナやインバウンドによる人流の回復もあって、前年並みの販売数量を確保しました。一方で、当社が主力とする自販機市場においては、天候不順の影響を受け、前年を下回る水準で推移しています。

このような状況の中、当社グループの国内飲料事業においては、2023年11月の価格改定による販売単価の上昇があったものの、同時期においては競合他社に先行して価格改定を実施したことや、天候不順の影響を受け、販売数量が減少し、減収となりました。

商品戦略としては、当社のブランドメッセージ「こころとからだに、おいしいものを。」を体現した、春夏の新品を順次発売しました。主力のコーヒーでは、コーヒーユーザーのお客様に新しい価値を提供すべく、最先端カフェのトレンドメニューであるウイスキーフレーバーのコーヒーに着目し、“ウイスキーの香りとコーヒーの香りが融合した新しい香り”のブラックコーヒー「ダイドーブレンド ウイスキー香るブラック コーヒーラボ 世界一のバリスタ監修[※]」を2024年4月に発売しました。また、お客様の健やかな生活をサポートできる飲料を提供したいとの思いから2022年に立ち上げた、現代の日本食で摂りにくくなった栄養素を補給できる健康飲料ブランド「和ノチカラ」シリーズからは、無糖炭酸の栄養機能食品「和ノチカラ 有機レモン使用炭酸水」「和ノチカラ 旬搾りゆず炭酸水」を2024年3月に上市しました。

サプリメント通販事業においては、マーケティング施策により新規定期顧客が増加するとともに、定期出荷件数も過去最大を更新し、増収となっています。一方、利益面においては、前年同期と比べ戦略的に広告宣伝費を投下したことから、減益となりました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、339億37百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント損失は、12億93百万円（前年同期は2億38百万円のセグメント損失）となりました。

※ ワールドバリスタチャンピオンシップ 第14代チャンピオン ピート・リカータ氏の監修によるものです。

②海外飲料事業

当社グループの海外飲料事業は、2030年のありたい姿を「世界中の人々の健康を支えるグローバルブランドを生み出します。」と定めています。中核となるトルコ飲料事業は、2016年に現地企業のM&Aにより進出し、現地ブランドの製造・販売を行っています。また、2024年2月にポーランドのヴォサナ社をM&Aにより取得し、事業エリアを拡大しました。ヴォサナ社は、ポーランド国内において果汁飲料やミネラルウォーター等の清涼飲料の製造工場を所有し、自社ブランドの製造・販売に加え、大手小売企業のプライベートブランドや他社飲料ブランドの受託製造を担っています。なお、ヴォサナ社は、当第1四半期連結累計期間より、連結対象となっています。

当第1四半期連結累計期間におけるトルコ市場は、高インフレ抑制に向けた高金利政策が打ち出されているものの、高インフレ・リラ安の苦境からは抜け出せられておらず、依然として厳しい事業環境が続いています。このような状況の中、トルコ飲料事業においては、戦略的な価格設定と販売促進活動を機動的に実施したことにより、販売ボリュームと販売単価をともに伸ばし、大幅増収となりました。セグメント利益は、インフレやリラ安を背景とした原材料価格の高騰、人件費の上昇などの影響を受けながら、増収効果やサプライチェーン改革などによるコスト削減により、利益率を大きく改善しています。

中国飲料事業では、現地生産品の「おいしい麦茶」「おいしい紅茶」などの販売が堅調だったほか、新たに上市した「おいしい烏龍茶」「おいしい緑茶」の配荷が好調に推移するなど、中国飲料市場の無糖茶カテゴリーにて一定のポジションを確立しています。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、114億60百万円（前年同期比116.8%増）、セグメント利益は、7億9百万円（前年同期は84百万円のセグメント損失）となりました。

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社では、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤・パウチ製品等の受託製造に特化したビジネスを展開し、2030年のありたい姿を「健康・美容分野での製造受託企業No.1になります。」と定めています。お客様ニーズにあった製品の開発と、奈良工場・関東工場の2拠点4工場を展開する充実した生産体制と高い品質管理体制を強みとして、医薬品メーカーから化粧品メーカーまでの幅広い顧客基盤を有しています。

当第1四半期連結累計期間におけるドリンク剤市場は、人流の回復による復調が一段落する一方で、パウチ製品は引き続き旺盛な需要が続いています。

このような状況の中、当社グループの医薬品関連事業においては、充実した生産ラインを強みに、パウチ容器入りの指定医薬部外品の受注を取り込んだことで、当第1四半期連結累計期間の売上高は、第1四半期連結累計期間として過去最高となりました。セグメント利益は、好調な販売動向を受け、工場の稼働率が向上したことなどから、増益となりました。

以上の結果、医薬品関連事業の売上高は、34億72百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は、1億70百万円（前年同期比393.1%増）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみは、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、ドライゼリー市場においてトップシェアを誇るほか、蒟蒻パウチゼリー市場においても一定のシェアを獲得しています。2030年のありたい姿を「フルーツとゼリーを通して、『おいしさ』と『健康』を追求し、すべての人を幸せにします。」と定め、「たらみらしい、おいしい、楽しい」商品をあらゆる販売チャネルで購入できる機会の創造に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間のドライゼリー市場は、販売単価の上昇や好天による需要拡大により市場全体の売上が伸長しました。

このような状況の中、当社グループの食品事業は、豊富な商品群の販売促進活動や、2024年3月に実施した価格改定による効果により、増収となりました。セグメント利益は、計画的な設備投資による生産効率改善に取り組んだことに加え、好調な売上が背景に増益となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は、43億84百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は、2億27百万円（前年同期比555.0%増）となりました。

⑤希少疾病用医薬品事業

希少疾病用医薬品事業を担うダイドーフーマ株式会社は、当社グループの新規事業領域拡大への取り組みとして、2019年に設立されました。2030年のありたい姿を「治療選択肢のない希少疾病に苦しむ患者様へ治療薬を提供します。」と定め、希少疾病を対象とした新たな治療薬候補品の日本国内のライセンス許諾契約の獲得をめざしています。

2023年12月には、DYD-301（一般名：アミファンプリジンリン酸塩）について、ランバート・イートン筋無力症候群（以下「LEMS」という。）患者への治療を適応とする製造販売承認の申請を行いました。引き続き、本品の承認取得、および他の候補品の開発推進、ならびに新たな治療薬候補となる優良なパイプラインの獲得に向けて活動を続けていきます。

以上の結果、希少疾病用医薬品事業のセグメント損失は、1億54百万円（前年同期は1億33百万円のセグメント損失）となりました。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での経営成績には、季節的変動があります。

(単位：百万円)

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2024年1月期	47,102	54,643	63,531	48,092	213,370
通期に占める割合 (%)	22.1	25.6	29.8	22.5	100.0
2025年1月期	53,164	—	—	—	—

連結営業損益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2024年1月期	△539	3,066	3,264	△2,059	3,732
通期に占める割合 (%)	—	82.1	87.5	—	100.0
2025年1月期	△611	—	—	—	—

<財政状態>

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
流動資産	89,093	99,914	10,821
固定資産	88,470	89,381	911
資産合計	177,563	189,295	11,732
流動負債	48,785	59,630	10,845
固定負債	37,297	39,039	1,742
負債合計	86,082	98,669	12,587
純資産合計	91,480	90,625	△854

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、ヴォサナ社を新たに連結対象としたことを主因に、前連結会計年度末と比較して117億32百万円増加し、1,892億95百万円となりました。

当社グループの連結財政状態の前連結会計年度末と比較した主な増減要因等は、次のとおりです。

①ネット・キャッシュ

当第1四半期連結会計期間末の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金）は、前連結会計年度末と比較して、60億1百万円減少し、562億23百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の有利子負債（短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金）は、前連結会計年度末と比較して、45億43百万円増加し、397億67百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末のネット・キャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して、105億44百万円減少し、164億56百万円となりました。

②運転資本

当第1四半期連結会計期間末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して、62億72百万円増加し、284億63百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産は、前連結会計年度末と比較して、20億48百万円増加し、163億38百万円となりました。一方、当第1四半期連結会計期間末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して52億57百万円増加し、291億96百万円となりました。これらの増加要因は、ヴォサナ社の連結影響に加え、トルコ飲料事業において売上が拡大していることによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の運転資本（売上債権＋棚卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して30億63百万円増加し、156億6百万円となりました。

③有形固定資産・無形固定資産

当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産・無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して、81億3百万円増加し、680億73百万円となりました。

④純資産

当第1四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して、27億6百万円増加し、928億66百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末のその他有価証券評価差額金は、政策保有株式の一部売却と時価変動により、前連結会計年度末と比較して43億83百万円減少し、14億3百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して11億88百万円増加し、△62億8百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して8億54百万円減少し、906億25百万円となりました。

3. 今後の見通し

2025年1月期は中期経営計画2026の3年目として、自販機ビジネスの再成長に向けた取り組みを加速させています。売上面ではヴォサナ社の連結子会社化による増収、利益面では国内飲料事業において2023年5月と11月に実施した価格改定効果による売上総利益の改善とヴォサナ社の利益貢献を見込んでいます。一方で、トルコ飲料事業において、引き続き超インフレ会計に定められる要件に従い、会計上の調整をすることとなりますが、現時点では、為替およびインフレ率の見通しが不透明で、合理的な影響額を算出することが困難なことから、通期業績予想につきましては未定とします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、改めて公表します。

4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,367	36,673
受取手形及び売掛金	22,191	28,463
有価証券	12,402	9,899
商品及び製品	10,674	11,569
仕掛品	38	52
原材料及び貯蔵品	3,576	4,716
その他	7,886	8,595
貸倒引当金	△44	△56
流動資産合計	89,093	99,914
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	26,026	26,696
その他 (純額)	25,486	29,022
有形固定資産合計	51,512	55,718
無形固定資産		
のれん	3,468	7,556
その他	4,988	4,798
無形固定資産合計	8,457	12,354
投資その他の資産		
投資有価証券	18,070	10,180
その他	10,459	11,157
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	28,500	21,307
固定資産合計	88,470	89,381
資産合計	177,563	189,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,938	29,196
短期借入金	41	41
1年内返済予定の長期借入金	3,769	4,737
未払金	11,707	15,245
未払法人税等	2,204	2,181
賞与引当金	1,507	2,547
役員賞与引当金	8	18
その他	5,607	5,662
流動負債合計	48,785	59,630
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	6,304	9,579
役員退職慰労引当金	14	15
役員株式給付引当金	233	206
退職給付に係る負債	2,048	2,152
その他	8,695	7,085
固定負債合計	37,297	39,039
負債合計	86,082	98,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,846	1,848
利益剰余金	90,186	92,855
自己株式	△3,798	△3,762
株主資本合計	90,159	92,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,787	1,403
繰延ヘッジ損益	651	536
為替換算調整勘定	△7,396	△6,208
退職給付に係る調整累計額	343	325
その他の包括利益累計額合計	△613	△3,942
非支配株主持分	1,934	1,702
純資産合計	91,480	90,625
負債純資産合計	177,563	189,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年4月20日)
売上高	47,102	53,164
売上原価	25,468	28,925
売上総利益	21,633	24,238
販売費及び一般管理費	22,172	24,849
営業損失(△)	△539	△611
営業外収益		
受取利息	21	169
受取配当金	6	2
その他	249	178
営業外収益合計	277	351
営業外費用		
支払利息	75	311
為替差損	—	372
固定資産除却損	75	29
正味貨幣持高に関する損失	0	229
その他	29	89
営業外費用合計	180	1,032
経常損失(△)	△442	△1,291
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,133
保険金収入	421	—
特別利益合計	421	5,133
特別損失		
投資有価証券評価損	66	—
特別損失合計	66	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△87	3,841
法人税等	212	914
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△299	2,927
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△219
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△296	3,146

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月21日 至 2023年4月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月21日 至 2024年4月20日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△299	2,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,961	△4,384
繰延ヘッジ損益	△120	△115
為替換算調整勘定	624	1,188
退職給付に係る調整額	△25	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	2,438	△3,339
四半期包括利益	2,139	△412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,141	△182
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△230

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、2024年2月29日付で全株式を取得したWosana S. A. を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社でありましたDyDo Drinco Poland sp. z o.o. は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(超インフレ経済下における会計処理)

2023年1月期連結会計年度において、トルコの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、当社グループはトルコ・リラを機能通貨とするトルコの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断いたしました。

このため、2023年1月期連結会計期間より、当社グループは、トルコの子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。IAS第29号は、トルコの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの連結財務諸表に含めることを要求しております。当社グループは、トルコの子会社の財務諸表の修正のため、The Turkish Statistical Instituteが公表するトルコの消費者物価指数（CPI）から算出する変換係数を用いております。

トルコの子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、四半期連結損益計算書の営業外費用に表示しております。また、トルコの子会社の当第1四半期連結累計期間の損益計算書は、変換係数を適用して修正しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月21日 至2023年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	34,716	5,286	2,972	4,126	—	47,102	—	47,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	63	1	—	77	△77	—
計	34,728	5,286	3,035	4,128	—	47,179	△77	47,102
セグメント利益又は 損失(△)	△238	△84	34	34	△133	△387	△151	△539

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△151百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△778百万円、セグメント間取引消去623百万円及び棚卸資産の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月21日 至2024年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	希少疾病用 医薬品事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	33,934	11,460	3,386	4,382	—	53,164	—	53,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	85	1	—	90	△90	—
計	33,937	11,460	3,472	4,384	—	53,255	△90	53,164
セグメント利益又は 損失(△)	△1,293	709	170	227	△154	△340	△270	△611

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△270百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△880百万円、セグメント間取引消去614百万円及び棚卸資産の調整額△5百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「海外飲料事業」の資産の金額が前連結会計年度末に比べて13,998百万円増加しております。これは主として2024年2月29日にポーランド共和国の清涼飲料の製造・販売会社であるWosana S.A.の株式を100%取得し、当第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことによる増加であります。当該金額は当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表に反映されている暫定的な金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年2月29日にポーランド共和国の清涼飲料の製造・販売会社であるWosana S.A.の株式を100%取得したことに伴い、「海外飲料事業」において、のれんの金額が前連結会計年度末に比べて4,295百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算出された金額です。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダイドービバレッジサービス株式会社を存続会社とし、当社の連結子会社であるアサヒ飲料販売株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 ダイドービバレッジサービス株式会社

事業内容 清涼飲料等の販売受託会社

(吸収合併消滅会社)

名称 アサヒ飲料販売株式会社

事業内容 清涼飲料等の販売受託会社

②企業結合日

2025年1月21日

③企業結合の法的形式

ダイドービバレッジサービス株式会社を存続会社、アサヒ飲料販売株式会社を消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

ダイドーアサヒベンディング株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

ダイナミックベンディングネットワーク株式会社は、自販機事業の成長・発展を図るべく、当社の連結子会社であるダイドードリンク株式会社と、アサヒ飲料株式会社の共同出資により、2023年1月に設立いたしました。傘下には、ダイドービバレッジサービス株式会社、アサヒ飲料販売株式会社のほか、株式会社ダイドービバレッジ静岡、ダイドーベンディングジャパン株式会社と、九州アサヒ飲料販売株式会社、株式会社ミチノクを有します。

ダイナミックベンディングネットワーク株式会社設立後は、傘下6社において、一体運営によるシナジー創出に向け、システムなどの事業運営の基盤を統一してまいりました。今般の吸収合併に伴う2社統合により、ダイドードリンク株式会社がノウハウを有するIoT技術を活用したスマート・オペレーションの展開をアサヒ飲料販売株式会社の管轄エリアにおいても進め、オペレーションスピードと品質管理能力、生産性の向上に加えて、労働負荷の低減による将来的な人手不足、人材確保という課題解決を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。